

民衆の
声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

市民の健康・安全を最優先に!

小児医療費助成 小学6年まで拡大!

平成4年以来、公明党横浜市議員団が一貫して制度拡充を求め続けてきた小児医療費助成制度。

現在、横浜市では小学3年生まで通院医療費の自己負担が無料になる助成が行われています（入院医療費は中学3年生まで助成）。今回の条例改正で、平成29年4月より助成の対象が小学6年生まで拡大されることが決まりました。

拡大される小学4・5・6年生については、1回の診察で上限500円の自己負担が求められますが、現状の医療保険制度の3割負担からは大幅に軽減されることとなります。

しかし、今回の改正は私共が考える「中学3年生までの対象拡大」と「所得制限の撤廃」、「全額助成」の要望が達成されるまでのステップアップに過ぎないと考えています。

「子育てしやすい横浜」を目指し、経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられるよう、さらなる小児医療費助成制度の充実を図って参ります。



病院における 安全・安心を目指して

公明党横浜市議員団は市民の皆様の健康・安全を最優先に行動しています。このほど発生した横浜市神奈川区の大口病院における問題についても、第三者委員会の設置や臨時立ち入り検査の実施などについて議会で取り上げました。引き続き、安全・安心の横浜を目指して参ります。

「ごみ屋敷条例」が成立 12月1日より施行

公明党横浜市議員団に寄せられた「ごみ屋敷」問題の解決に向けて、積極的な調査・研究を重ねた結果、法的な根拠に基づき具体的なアプローチを可能とする条例制定が必要との結論になり、団として昨年9月林市長に対して条例化を視野に入れた実効性のある対策について要望させて頂きました。その後、本会議や委員会での議論を通して対策の必要性を繰り返し訴え、9月21日の本会議においていわゆる「ごみ屋敷条例」を成立させることができました。

この条例には、地域住民と関係機関の連携や、福祉的観点から当事者に寄り添った支援を行うなど、私共の主張が大きく反映されました。なお本条例は、本年12月1日から施行予定です。

※横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例



五大市政策研究会

第24回 五大市政策研究会



8月3日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の旧五大市の公明党市会議員が集い、政策研究会を開催しました(名古屋市内にて)。「防災・減災」と子どもへの貧困をテーマに、各都市の取り組みを共有・議論し、国への要望・提言をまとめました。

予算要望書提出

公明党市議団は10月18日、平成29年度予算編成に対する要望書を林文子市長に提出しました。要望書は、重点要望62件、重点要望234件、各区重点要望80件の計376件で構成されています。項目としては、〈防災・減災・危機管理〉〈行財政運営〉〈文化・芸術〉〈子育て・青少年〉〈教育〉〈障がい者福祉〉〈高齢者福祉〉〈環境〉〈都市基盤整備〉に分類し、市政全般にわたる要望をまとめました。



犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

明石市における犯罪被害者等への支援状況について視察しました。条例を根拠に犯罪被害者の方々に対する経済的な支援が行われており、セーフティネットとしての役割を果たしていることが分かりました。横浜市においても、金銭給付を盛り込んだ犯罪被害者等支援条例の制定を目指します。



英語教育の現場視察

公明党は世界で活躍する青少年の育成に力を入れています。このほど、青葉区の市立美しが丘中学校を視察しました。公明党の提案で実現した全額市費負担による横浜市立小中学校の英検受験。3年前からのモデル実施を経て、今年度より市立中学校全146校で実施されています。



国連 WFP(世界食糧計画) 日本事務所を訪問

国連WFPは、飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連唯一の食糧支援機関です。日本は国連WFPの最大の支援国のひとつです。横浜にある日本事務所を訪問し、ステイブン・アブナーン代表との意見交換を行いました。



平成27年度決算特別委員会の論戦から

健康福祉局 「患者死亡事件に伴う市の対応」



竹野内 猛 (金沢区選出)

大口病院の患者死亡事件について、本事件前に病院内で発生した複数のトラブルに関するメールでの情報提供に対する市の対応の検証を求めるとともに、患者の安心のため、今できる対応を迅速に行うよう要望しました。

教育委員会 「防災ヘルメットコンコン」

公明党の提案で26年度より市立小学校に支給している折りたたみ式防災ヘルメットについて、組み立て時の毀損などの学校現場の声に寄り添った対応を要望しました。教育長は、改善方法を検討すると答弁しました。

医療局 「がん患者の就労支援推進」



行田 朝仁 (青葉区選出)

がん治療と就労の両立に向け、がん対策に医療ビッグデータである国の医療情報データベースの分析を活用することについて質問しました。医療局長は、データを活かして就労支援につなげるべく取り組むと答弁しました。

資源循環局 「粗大ごみの持ち出し収集について」



高橋 正治 (緑区選出)

ご家族が近隣にお住いの場合に対象外となる場合がある現状を踏まえ、対象者要件の緩和について、質問しました。

市民局 「鋼管ポールLED防犯灯の推進」



安西 英俊 (港南区選出)

資源循環局長は、対象者の要件を緩和し、高齢者の方がゴミ出しのことで困らないよう、年度内のできるだけ早い時期に対応すると答弁しました。市民局長は、交換や移設等を行い推進するとともに新設の防犯灯についても推進すると答弁しました。

交通局 「バスターミナル上屋の改修を推進」

老朽化の進むバスターミナル上屋の改修を要望しました。交通局長は、市内7カ所(港南台駅、上永谷駅、鶴見駅西口、磯子駅保土ヶ谷駅東口、根岸駅、鴨居駅)について、改修すると答弁しました。

総務局 「地域の防災力向上へ」



斎藤 真二 (都筑区選出)

公明党が推進してきた市民を対象にした防災・減災推進研修の実施状況を確認したうえで、今後の進め方について質問しました。危機管理室長は、防災・減災推進研修修了者を対象に、専門的プログラムとリーダー育成プログラ

経済局 「横浜中央卸売市場本場の活性化」



竹内 康洋 (神奈川区選出)

横浜中央卸売市場本場の活性化についてのビジョンについて質問しました。副市長は、生鮮食品を扱う市場の強みを活かし、より一層、全市横断的なテーマと連携した市場活性化に取り組むと答弁しました。

消防局 「初期消火器具の拡大」



尾崎 太 (鶴見区選出)

平成23年度から、地域の初期消火能力向上を目的に、初期消火器具の設置補助事業を行っており、設置協力の協定に基づく、これまでの設置実績と新たな設置協力事業者の開拓について質問しました。消防局長は、26年度末にコンビニ8社と協定した結果、10の自治会町内会でコンビニ2店舗敷地内に設置完了。引き続きドラッグストアやファミレス等9社と協定締結するなど、新たな調整を進めると答弁しました。

教育委員会 「スケートボード広場整備へ」



中島 光徳 (戸塚区選出)

東京五輪の追加種目になったスケートボードを利用できる広場を、新横浜公園に加え追加整備すべきと質問しました。環境創造局長は、市内南部方面で初めて、戸塚区内に整備すると答弁しました。

平成28年第3回定例会の論戦から

議案関連質疑

「ごみ屋敷」問題対策の条例案について

いわゆる「ごみ屋敷」問題対策の条例案の特色について質問しました。

林市長は「背景となっている、生活上の課題や地域社会からの孤立の解消を目指し、福祉的な支援を基本とすることが、最大の特色」と答弁しました。また、地域との連携については、「地域の皆様や関係機関と連携し、社会的な孤立を解消することが、『ごみ屋敷』問題の解決につながる」と答弁しました。

小児医療費の通院助成の拡大改正案について

小児医療費の通院助成の「小3まで」を「小6まで」に拡大し、小学4・5・6年生は、通院一回「500円まで」自己負担とする改正案について、経済的理由で、受診を控える懸念について質問しました。

市長は、「保護者が非課税の場合、自己負担を無料にするなどの対応を図ることによって、新たに助成対象となる小学4・5・6年生までの子どもたちにとって、これまでよりも受診しやすい環境を整えられる」と答弁しました。

一般質問

東部方面における市営斎場の整備について



公明党横浜市会議員団 団長

高橋 正治

高齢者人口の増加に伴い死者数の増加が推計されていますが、現在、横浜市には市営斎場4か所、民営斎場が1か所のため、市民からも増え続ける火葬需要に対応できるのか懸念の声が寄せられています。そこで東部方面における新た

な市営斎場の整備について質問しました。

市長は、今後も増え続ける火葬需要への対応は、重要課題の一つと認識しており、超高齢社会の進展を踏まえ、全市民的観点から新たな斎場整備を検討していくと答弁しました。

総合審査

神奈川東部方面線多方面への乗り入れについて

品川、東京方面へのアクセスが可能となれば、リニア中央新幹線や東北新幹線などの乗り換えが容易となり、利便性が高まるとともに、初の東京駅への私鉄乗り入れとなることから、多方面への乗り入れ実現について質問しました。

市長は、計画中の新宿・渋谷・目黒方面に加えて、品川・東京方面を含めた多方面へのアクセスが可能となれば、市西部と都心各地が直結し、沿線のポテンシャルが高まり、更なる発展に寄与することや、事故や災害発生時の代替経路の選択肢が増えるなど数多くのメリットがあることから、関係鉄道事業者に対し、あらゆる機会を捉えて、実現への強い思いを伝えていくと答弁しました。

要援護者の避難について

『避難準備情報』や『避難勧告』などによっても指定した避難場所に避難しなかった理由などを調査し、要援護者対策に反映する必要があると質問しました。

市長は、指定した避難場所に避難しなかった理由などを把握することは重要。今年中に、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要援護者施設に対し、避難行動に関するアンケート調査を実施し、結果を分析して要援護者対策に活かすと答弁しました。



市民
相談

お気軽に何でも
ご相談下さい

横浜市議員（緑区選出）

高橋まさはる

電話：929-5305 FAX：931-8798

<http://www.masaharu.info/>

〒226-0011 横浜市緑区中山町320-5

